

[株主メモ]

決算期	5月末日
定時株主総会	8月
基準日	定時株主総会 5月末日 その他必要があるときはあらかじめ公告して臨時に基準日を定めます。
名義書換代理人	UFJ信託銀行株式会社 東京都千代田区丸の内一丁目4番3号
同事務取扱場所	UFJ信託銀行株式会社証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 フリーダイヤル：0120-232-711
同取次所	UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 ※株主関係のお手続き用紙のご請求は、 次のUFJ信託銀行の電話およびインターネットでも24時間承っております。 フリーダイヤル：0120-244-479 0120-684-479（大阪証券代行部） インターネットホームページ http://www.ufjtrustbank.co.jp/
上場証券取引所 公告の方法	大阪証券取引所 ニッポン・ニュー・マーケット ヘラクレス市場 当社は電子公告制度を導入いたしました。今後の当社公告につきましては、下記ホームページに掲載することといたしました。ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告によることができないときは、日本経済新聞に掲載いたします。 http://www.nihon-e.co.jp/

【商標について】

「i-mode／iモード」「FOMA／フォーマ」は、株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモの商標又は登録商標です。
「vodafone」および「Vodafone live!」は、Vodafone Group Plcの商標又は登録商標です。
「au」および「EZweb」はKDDI株式会社の商標又は登録商標です。
「BREW」および「BREW」に関連する商標は、Qualcomm社の商標又は登録商標です。
「着うた」および「着うたフル」は株式会社ソニー・ミュージックエンタテインメントの商標又は登録商標です。
Macromedia、Flash、Macromedia Flashは Macromedia, Inc. の米国内外における商標又は登録商標です。
書類中には必ずしも商標表示®、TM を付記しておりません。



日本エンタープライズ株式会社

〒150-0002 東京都渋谷区渋谷1-17-8 松岡渋谷ビル TEL：03-5774-5730 FAX：03-5774-5735 <http://www.nihon-e.co.jp/>



第17期 事業報告書

2004年6月1日から2005年5月31日まで

C o m p a n y B o o k

Message from President

社長メッセージ

常に「新しい発想」と
「先進的な技術」を生かした
サービスをお客様に提供することで、
お客様に喜ばれ、満足いただくことで、
さらに企業価値を高めながら、
社会へ貢献する企業体であり続けます。



〔ごあいさつ〕

私どもは1989年5月に設立以来、モバイルビジネス業界における先駆的な企業として今日まで成長を遂げてまいりました。当初は音声コンテンツサービスを主体としておりましたが、現在においては、コンテンツサービス、ソリューション、海外と事業領域を拡大しております。

2005年5月期においては、連結売上高3,018百万円（前期比54.2%増）、連結営業利益587百万円（前期比186.2%増）、連結経常利益570百万円（前期比238.5%増）となりました。

モバイルビジネス業界動向、その他私どもを取り巻く環境は凄まじいスピードで変化しており、技術革新とともに、新しいビジネスモデルも次々と現れております。

携帯電話・PHSの契約加入台数は2005年5月末のTCA（社団法人電気通信事業者協会）の発表で9,219万台（前年同月末比437万台増）となり、同時期のインターネット接続サービス契約加入台数は、合計7,589万台（前年同月末比526万台増）と、いずれの伸びも鈍化してきておりますが、いわゆる第三世代端末（W-CDMA、CDMA2000 1Xなど）の契約加入台数は3,255万台（前年同月末比1,400万台増）と急激な伸びを示しており、第三世代端末への買換えが急速に進んでいることを示しております。

このように情報インフラの拡大と高機能化が進展する中、当社グループは皆様にさらに付加価値の高いサービスをご提供させていただき、新しい価値創造を続けるとともに、社会へ貢献する企業体であることに一層の企業努力を重ねてまいります。

2005年 8月

日本エンタープライズ株式会社
代表取締役社長

植田勝典
Katsunori Ueda

Message from President

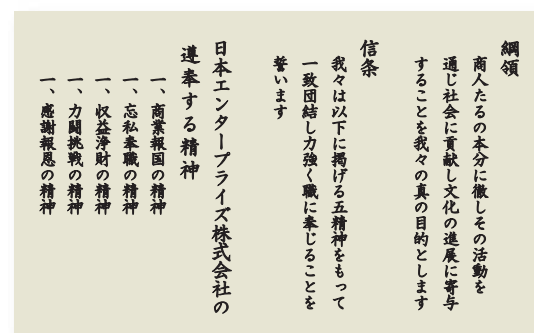
社長メッセージ

〔経営理念について〕

当社グループは、「社会の役に立つこと」をその存在意義とし、生成発展と新しい喜びや価値創造により「社会貢献を果たしていくこと」を経営理念としております。

また、更なる企画力・技術力・営業力の錬磨と蓄積により、「お客様満足度NO.1企業」を目指し、継続的に安定性のある強固な企業基盤の確立を図っていくことを経営の基本方針としております。

【綱領・信条・五精神】



〔中期事業方針について〕

私たちは、以下の三点を主たる事業方針として推進してまいります。



Contents Service Business

[コンテンツサービス事業]

当社では、携帯電話等のキャリア（移動体通信事業者）に対し、いわゆる「公式コンテンツ」という形でエンタテインメント系コンテンツを提供しております。

主に、ゲームや音楽などのコンテンツをEZweb（KDDI株式会社）、i-mode（株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ）、Vodafone live!（ボーダフォン株式会社）に代表されるインターネット接続可能な携帯電話の公式サイトとして提供しております。その代金は月額課金あるいはダウンロード課金という形でお客さまに課金され、当社はキャリア経由でその代金を受け取るというビジネスモデルです。

お客様へ楽しみと満足をお届けするコンテンツ

当社では、着うたコンテンツ「うた&メロ取り放題」、ゲームコンテンツ「最強!GAME王国」、デコメールコンテンツ「デコデコメール」などのエンタテインメント系コンテンツをキャリア公式コンテンツとして数多くご提供しております。

これらは、ほぼ当社のオリジナルコンテンツとなっており、当社

独自の趣向を凝らした新企画を日々ご提供しております。

今後も多彩なコンテンツを提供し、より多くのお客様にご支持いただきながら事業を拡大してまいります。

2005年5月期の業績概況

2005年5月期には、「うた&メロ取り放題」がEZweb、i-mode、Vodafone live!の3キャリア、「最強!GAME王国」が、EZweb、Vodafone live!の2キャリアでのサービス展開となりました。これに伴い、順調に会員数・売上も増加し、当社の柱として大きく成長し、売上を拡大いたしました。また、これら主力コンテンツに対し、新企画の投入などによるサービス強化と広告の積極展開を行うことで、新規会員の獲得を推進してまいりました。

また、「デコデコメール」などの新ジャンルのサービスも開始し、順調に会員数を伸ばしました。「デコデコメール」は株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモのFOMA端末向けコンテンツとなりますが、FOMA端末の順調な普及とともに同コンテンツも

大変注目されることとなりました。特に「デコデコメール」は、キャリアが積極的に推進するコンテンツジャンルということもあり、テレビコマーシャルに登場するなどの機会を得て、広く認知されるものとなりました。

これらのマルチキャリア展開の推進と、キャリア主催キャンペーンへの積極的な取り組みにより、各キャリアに対し売上を伸ばすことができました。特にi-mode向けコンテンツならびにVodafone live!向けコンテンツへの売上増加率が高かったことにより、双方のキャリアに対する売上比率が上がりました。

以上の結果、2005年5月期のコンテンツサービスにおける連結売上高は2,107百万円（前期比69.3%増）となりました。

2005年5月期のコンテンツサービスハイライト

◎主力コンテンツへの徹底した集中

当社が提供しておりますコンテンツの中でも特に人気の高いコンテンツを中心に、新しい企画の投入や広告の集中投下を行うことで、より多くのお客様にお楽しみいただける充実したコンテンツを提供してまいりました。

第17期につきましては、着うたコンテンツ「うた&メロ取り放題」



「うた&メロ取り放題」

展開キャリア: EZweb, i-mode, Vodafone live!

- 2004年1月にサービスを開始したEZwebに続き、2004年8月にi-modeにてサービス開始、2005年1月にVodafone live!にてサービス開始し、マルチキャリア展開が本格的に開始いたしました。
- 音楽以外のサービスメニューとして、天気・ニュースなどの情報配信を開始し、付加サービスの充実を図りました。
- キャンペーンなどの継続実施による会員獲得を図りました。
- マルチキャリア展開となったことで、楽曲制作等の効率化・コスト削減を実現いたしました。
- 広告施策においても、マルチキャリア展開となったことで効率的な広告展開が可能となりました。
- 大規模サイト化したことで、「うた&メロ取り放題」を中心に各サイトへの相互リンクを張ることで、会員獲得の相乗効果が拡大いたしました。

が3キャリア、ゲームコンテンツ「最強!GAME王国」も2キャリアでのサービスが開始され、マルチキャリア展開となったことにより大きく売上を伸ばしました。

また、「デコデコメール」などの新規コンテンツが好調に会員数を伸ばしたことも、業績に大きく寄与いたしました。



「最強!GAME王国」

展開キャリア: EZweb, Vodafone live!

- EZweb版
BREW、Flashタイトルを多数追加することで、Javaアプリのダウンロードの減少を上回る規模に成長いたしました。
- Vodafone live!版
2005年1月のサービス開始より順調にダウンロード数が増加いたしました（開始～5月末までに10万ダウンロード突破）。キャリアキャンペーンでの売上も好調な結果となりました。



「デコデコメール」

展開キャリア: i-mode

- 2004年12月のスタートから、FOMA端末の増加に伴い順調に会員が増加いたしました。
- キャリアキャンペーンへの参加、コマーシャルへの当社キャラクターの登場により、サイト認知度も向上いたしました。

2006年5月期の戦略について

「着うたフル」「原盤サイト」などへの新規参入などにより、複数の着うた関連サイトを構築し、さらにサイト間のシナジーが高まるサイト編成を図ります。その上で、着うたサイト全体での制作コストの削減を実現し、キャリア主催キャンペーンへの積極参加やマス広告展開、相互リンク、連動企画など、動線の多様化による会員獲得を図ります。

また、リッチコンテンツを中心としたサイトラインナップの充実と、

「着Flash」などのキャリア施策に準じた新規コンテンツを追加してまいります。

これら、強力なコンテンツを中心に、広告事業・物販事業・ポータル事業・イベント事業・放送事業など、多方向にビジネス展開を図り、コンテンツサービスに留まらない高収益事業へと成長させてまいります。

Solution Business

[ソリューション事業]

企業および一般ユーザーに対し、携帯電話を利用した新たなビジネスのコンサルティングから企画・開発・運営管理、モバイルコマース等のサービスをご提供するビジネスモデルです。

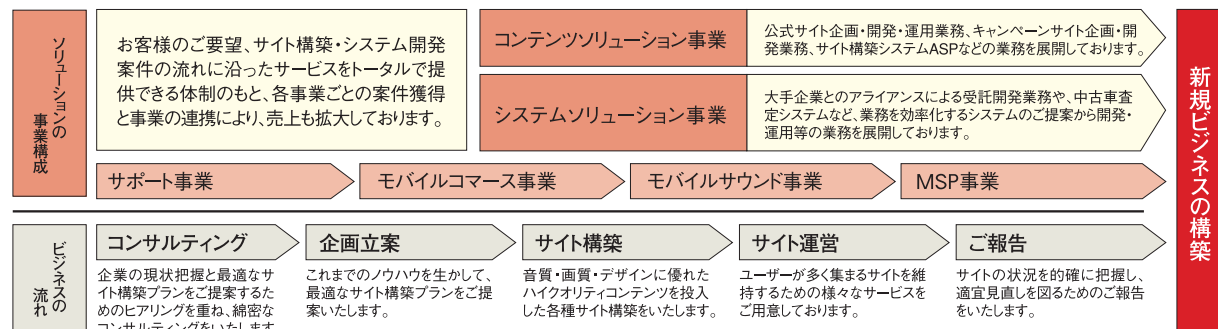
携帯電話はもちろん、PCなどのあらゆるメディアに対応したソリューションをご提案しております。

お客様のご要望にトータルでお応えします

当社グループのソリューション事業では、まずお客様のご要望を丁寧にお伺いし、現状を分析して最適なソリューションをご提案しております。

コンサルティングからシステム構築、サイト構築、サウンドなどの

コンテンツ制作、運營業務、サポート業務と、トータルサポート可能なノウハウと体制を有しており、お客様に対し包括的なサービスのご提供が可能であるところが大きな特色となっております。



2005年5月期の業績概況

企業の公式サイト企画・開発・運營業務の営業展開や、新規サイトの構築、既存サイトの公式サイト化やリニューアル提案などを積極的に行うことで、受注数が拡大いたしました。

また、トヨタ自動車グループとのアライアンスによる業務関連システムの開発案件など大型案件の獲得に加え、ユーザーサポート業務、サーバ保守管理業務、デバッグ業務、モバイルサウンドなどのコンテンツ制作業務も着実に受注を拡大いたしました。モバイルコマースにつきましては、既存案件の収益強化と新規

案件の獲得を推進いたしました。

サポートセンターにつきましては、2005年4月に株式会社CSKマーケティングとの協業を開始いたしました。これにより、高セキュリティな環境でのサービス提供を開始し、より広範囲に渡る充実したサポート業務をご提供できる体制が整いました。

以上の結果、2005年5月期のソリューションにおける連結売上高は910百万円（前期比27.6%増）となりました。

2006年5月期の戦略について

まだ携帯サイトをお持ちでない企業へのサイト構築提案の積極推進に加え、既に携帯サイトを展開中の企業に対しての、コンサルティング業務、企画・開発業務の受注を拡大し、サイトリニューアル、キャンペーンサイト企画提案も継続的に推進いたします。また、システム開発案件につきましても、大手企業とのアライアンスにより受託拡大を図ります。その他のサイト運用に関わる業務についての受注を拡大し、お客様のご要望にトータルにお応えできる体制を強化してまいります。

また、新しい要素技術を用いたツール「モバイルムービーSHOWDO SDK」の販売や、当社オリジナルキャラクターを使ったビジネス展開を開始いたします。これにより、信頼度の高い

サービス・技術と多様な事業展開を併せ持つソリューション事業として成長させてまいります。

【モバイルムービーSHOWDO SDKとは】

TruVideoテクノロジーを採用することで、容易にBREWアプリケーションに動画を組込むことを可能にした制作ツールです。TruVideoの特徴としては、①プレイヤーサイズがコンパクトであること ②映像描写が低帯域においてもハイクオリティであること ③圧縮効率が非常に高いこと ④ストリーミングおよびダウンロード再生の両方に対応していること、があげられます。このSDKの利用により、高精度のムービーをゲームアプリケーションに組込んだり、コマースサイトにおける商品紹介映像や、業務アプリケーションの使用説明として動画を使用するなど、パソコン環境に近い用途での利用が可能となる画期的商品です。

Overseas Business

[海外事業]

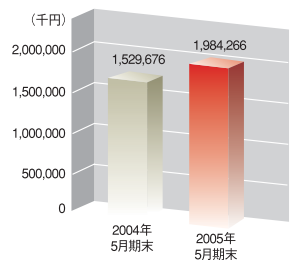
2005年4月より、中国現地企業の華友グループ（米ナスダック市場）を通じてゲームコンテンツの配信がスタートいたしました。

また、中国北京市に中国現地子会社「因特瑞思（北京）信息科技有限公司」を設立しました。今後、中国へのコンテンツ配信等は子会社を通じて積極的に展開してまいります。

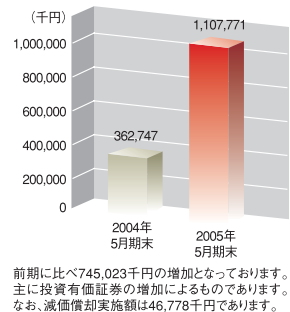
今後は現地企業とのアライアンスにより、様々なメディアへの配信を見据えたコンテンツの制作事業なども推進してまいります。

[連結貸借対照表]

Point 1【流動資産】



Point 2【固定資産】



連結貸借対照表

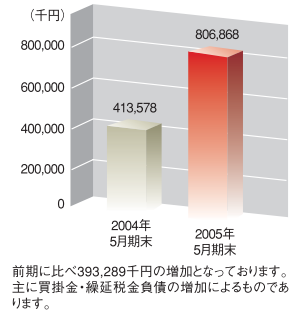
(単位:千円)

科 目		期 別	2005年5月期 (2005年5月31日現在)	2004年5月期 (2004年5月31日現在)
資産の部	流動資産		1,984,266	1,529,676
	現金および預金		1,368,043	773,674
	受取手形および売掛金		531,927	326,499
	たな卸資産		23,652	8,909
	短期貸付金		15,000	54,341
	繰延税金資産		22,402	39,930
	未収入金		1,053	334,644
	その他		22,247	19,932
	貸倒引当金		△ 59	△ 28,257
	固定資産		1,107,771	362,747
	有形固定資産		61,107	74,201
	建物		24,814	22,208
	土地		12,400	12,400
	その他		23,893	39,593
	無形固定資産		52,150	56,954
	ソフトウェア		50,165	53,680
	その他		1,984	3,274
	投資その他の資産		994,513	231,591
	投資有価証券		923,311	142,034
	長期差入保証金		53,075	54,361
	繰延税金資産		—	17,335
	その他		18,126	17,860
資産合計			3,092,038	1,892,423

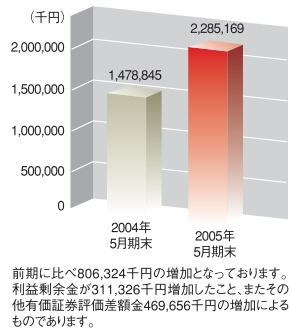
(単位:千円)

科 目		期 別	2005年5月期 (2005年5月31日現在)	2004年5月期 (2004年5月31日現在)
負債の部	流動負債		512,854	413,188
	買掛金		241,555	140,007
	未払法人税等		150,659	232,145
	未払消費税等		35,356	7,212
	賞与引当金		9,344	5,629
	その他		75,938	28,192
	固定負債		294,013	390
	繰延税金負債		293,623	—
	その他		390	390
	負債合計		806,868	413,578
資本の部	資本金		578,491	565,850
	資本剰余金		456,442	443,741
	利益剰余金		780,579	469,253
	その他有価証券評価差額金		469,656	—
資本合計			2,285,169	1,478,845
負債および資本合計			3,092,038	1,892,423

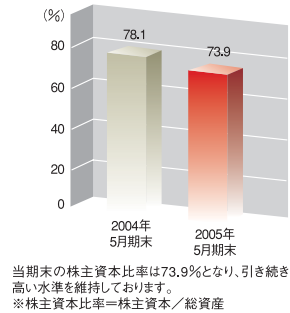
Point 3【負債合計】



Point 4【資本合計】



Point 5【株主資本比率】



[連結決算のポイント]

連結子会社：株式会社モバイルコミュニケーションズ
株式会社ダイブ
因特瑞思(北京)信息科技有限公司

当連結会計年度において、因特瑞思(北京)信息科技有限公司を設立いたしました。

連単倍率 (単位:倍)			
科 目		期 別	
		2005年5月期	2004年5月期
総資産		1.01	1.00
株主資本		1.00	0.99
売上高		1.07	1.22
営業利益		1.00	1.57
経常利益		1.00	1.73
当期純利益		1.02	1.00

[財政状態]

(1) 当該事業年度等における資産、負債、資本の状況

当連結会計年度末時点での総資産は3,092,038千円と前連結会計年度比1,199,615千円増加(63.4%増)、負債合計は806,868千円と前連結会計年度比393,289千円増加(95.1%増)、資本合計は2,285,169千円と前連結会計年度比806,324千円増加(54.5%増)となりました。資産および資本の増加の主な要因は、新規コンテンツの開発と既存コンテンツの会員獲得、ソリューション案件の事業拡大および投資有価証券の時価評価により増加したものです。

なお、安全性に関する指標は、自己資本比率73.9%、流動比率386.9%、固定比率48.5%、インタレスト・カバレッジ・レシオ10,692.8倍となり、健全な水準を維持しております。

(2) 当該事業年度等におけるキャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金および現金同等物(以下、「資金」という)は利益の増加により、前連結会計年度に比べ594,368千円(78.8%)増加し、当連結会計年度末には1,348,043千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

連結キャッシュ・フロー計算書(要旨) (単位:千円)

科 目	期 別	2005年5月期 2004年6月 1日から 2005年5月31日まで	2004年5月期 2003年6月 1日から 2004年5月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー		237,286	120,927
投資活動によるキャッシュ・フロー		361,535	△ 8,974
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 8,580	△ 28,477
現金及び現金同等物に係る換算差額		4,127	△ 1,320
現金及び現金同等物の増加額 (△減少額)		594,368	82,155
現金及び現金同等物の期首残高		753,674	702,536
連結除外に伴う現金及び 現金同等物の減少額		—	△ 31,017
現金及び現金同等物の期末残高		1,348,043	753,674

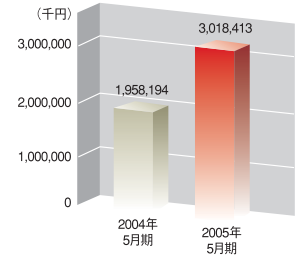
【営業活動によるキャッシュ・フロー】
当連結会計年度において営業活動の結果、取得した資金は237,286千円(前連結会計年度比116,358千円増)となりました。これは主に、売上増に伴う税金等調整前当期純利益626,844千円、法人税等の支払額353,593千円が発生したことによるものです。

【投資活動によるキャッシュ・フロー】
当連結会計年度において投資活動の結果、取得した資金は361,535千円(前連結会計年度比370,509千円増)となりました。これは主に関係会社出資金の売却収入332,969千円が、反映したものであります。

【財務活動によるキャッシュ・フロー】
当連結会計年度において財務活動の結果、使用した資金は8,580千円(前連結会計年度比19,896千円減)となりました。これは主に、配当金の支払27,288千円と、株式発行による収入25,282千円等によるものであります。

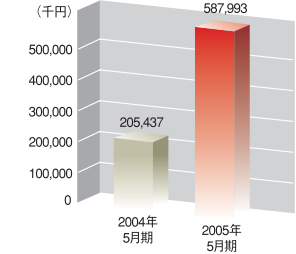
[連結損益計算書]

Point 1【売上高】



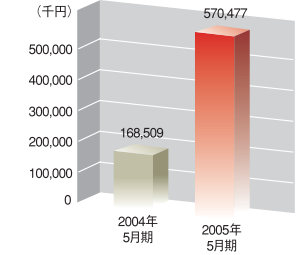
前期に比べ1,060,218千円の増収となりました。コンテンツサービス事業につきましては、売上高2,107,574千円(前期比69.3%増)、ソリューション事業につきましては、売上高910,838千円(前期比27.6%増)となりました。

Point 2【営業利益】



前期に比べ382,555千円の増益となりました。また、売上高営業利益率は19.5%となりました。

Point 3【経常利益】



前期に比べ401,968千円の増益となりました。また、売上高経常利益率は18.9%となりました。

連結損益計算書

(単位:千円)

科 目	期 別	2005年5月期 2004年6月 1日から 2005年5月31日まで	2004年5月期 2003年6月 1日から 2004年5月31日まで
■ 売上高		3,018,413	1,958,194
売上原価		1,487,043	999,874
売上総利益		1,531,369	958,320
販売費及び一般管理費		943,376	752,882
■ 営業利益		587,993	205,437
営業外収益		12,148	6,515
受取利息及び受取配当金		2,868	3,843
受取賃貸料		1,560	1,219
為替差益		2,730	1,398
その他		4,989	53
営業外費用		29,664	43,443
支払利息		22	131
支払手数料		—	14,758
貸倒引当金繰入額		22,398	28,000
その他		7,242	553
■ 経常利益		570,477	168,509
特別利益		65,977	429,072
投資有価証券売却益		62,977	—
関係会社出資金売却益		—	429,072
その他		3,000	—
特別損失		9,609	51,464
固定資産除却損		9,551	7,593
投資有価証券評価損		—	6,336
長期前払費用除却損		—	37,500
その他		58	34
税金等調整前当期純利益		626,844	546,116
法人税、住民税及び事業税		272,106	262,656
法人税等調整額		6,143	△ 46,026
少数株主利益		—	103,469
当期純利益		348,594	226,018

[株式の状況]

(2005年5月31日現在)

会社が発行する株式の総数	739,000株
発行済株式総数	186,600株
(前期末比 168,088株増)	
株主数	6,549名

(注) 当期中の株式増加は、次のとおりであります。

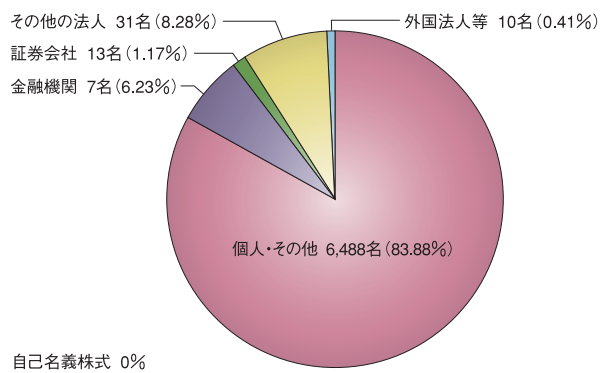
1. 第1回新株引受権、第2回新株引受権および第1回新株予約権の行使により、発行済株式総数は、769株増加いたしました。
2. 2004年11月1日開催の取締役会決議により、2005年1月20日付をもって1株を10株に分割するとともに、当社定款を変更し、会社が発行する株式の総数を分割比率に応じて増加する決議をいたしました。これにより、会社が発行する株式の総数は665,100株増加して739,000株に、発行済株式総数は167,319株増加し、2005年1月20日の効力発生日時点で185,910株になりました。

大株主 (上位10名)

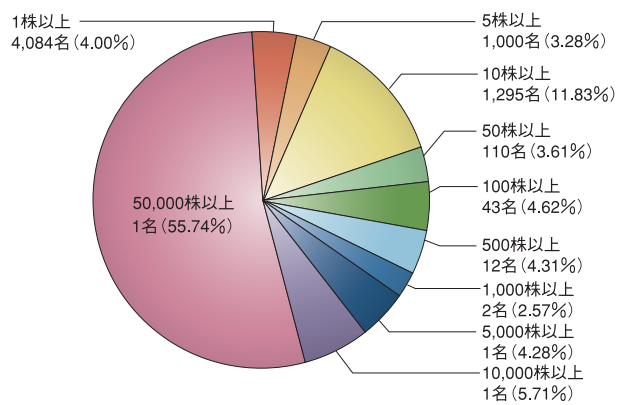
株主名	持株数(株)	議決権比率(%)
植田勝典	104,029	55.74
大阪証券金融株式会社	10,660	5.71
トヨタ自動車株式会社	8,000	4.28
オリックス株式会社	2,400	1.28
株式会社角川ホールディングス	2,400	1.28
みずほキャピタル株式会社	960	0.51
VCクラブSSM投資事業有限責任組合	815	0.43
稲盛和夫	800	0.42
千葉トヨペット株式会社	800	0.42
稲場久雄	648	0.34
計	131,512	70.47

[株式分布状況]

■所有者別分布 (株式数比率)



■所有株式数別分布 (株式数比率)



[会社概要]

役員構成 (2005年8月26日現在)

代表取締役社長	植田勝典
常務取締役 営業本部長	佐藤正広
取締役 グローバル・技術本部長	杉山浩一
取締役 管理本部長	田中勝
社外取締役	奥谷禮子
常勤監査役	小林一弘
監査役	小亀慶曙
監査役	井貫武亮

2005年8月1日より新たに本部制(営業本部、グローバル・技術本部、管理本部)を導入いたしました。これにより、意志決定の迅速化と経営責任の明確化を図ってまいります。

会社概要 (2005年5月31日現在)

商号	日本エンタープライズ株式会社
英文表記	Nihon Enterprise Co., Ltd.
本社所在地	〒150-0002 東京都渋谷区渋谷1-17-8 松岡渋谷ビル TEL:03-5774-5730 (代表)
設立	1989年5月30日
資本金	5億7,849万円
従業員数(連結)	47名(その他、臨時従業員数50名)
子会社	株式会社モバイルコミュニケーションズ、株式会社ダイブ、 因特瑞思(北京)信息科技有限公司
事業内容	携帯電話を主とした移動体通信機器及び、その他 マルチメディア機器向けコンテンツの企画・開発・ 運営及びソリューション事業
取引銀行	三井住友銀行、みずほ銀行、りそな銀行
当社ホームページ	http://www.nihon-e.co.jp/

Corporate Citizenship (企業市民として)

「商人たるの本分に徹しその活動を通じ社会に貢献し文化の進展に寄与することを我々の真の目的とします」

当社では創業以来、このシンプルな綱領のもと事業活動を続けています。例えば社会の富が100あれば、それを150に増やすのが商人たる本分。増えたうちから株主様への適正な配当の実施や税金の納付はもちろん、わずかながらでも社会に還元できればと考え、積極的に寄付活動を行っています。

当社では、当期純利益の約1%を慈善事業に役立てることを基本方針にしており、これまで日本赤十字社をはじめとする、いくつかの社会福祉団体に寄付してまいりました。

